

平成 13 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 16 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

上場取引所 大証、東証

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 小山 紀

TEL(06)6281-1161

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 16 日

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	310,511	15.7	5,196	8.6	5,556	20.9
12年3月期	268,416	13.9	4,786	138.5	4,597	150.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	2,965	42.6	183.55	-	12.2	4.2	1.8
12年3月期	2,079	-	154.47	154.44	10.9	3.9	1.7

(注) 持分法投資損益 13年3月期 24百万円 12年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 16,156,958株 12年3月期 13,461,007株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	142,882	25,447	17.8	1,555.02
12年3月期	124,126	22,978	18.5	1,544.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 16,364,659株 12年3月期 14,877,150株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	9,217	2,194	8,142	2,299
12年3月期	2,154	1,887	1,946	3,419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	155,000	2,000	1,050
通期	345,000	6,000	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 195円54銭

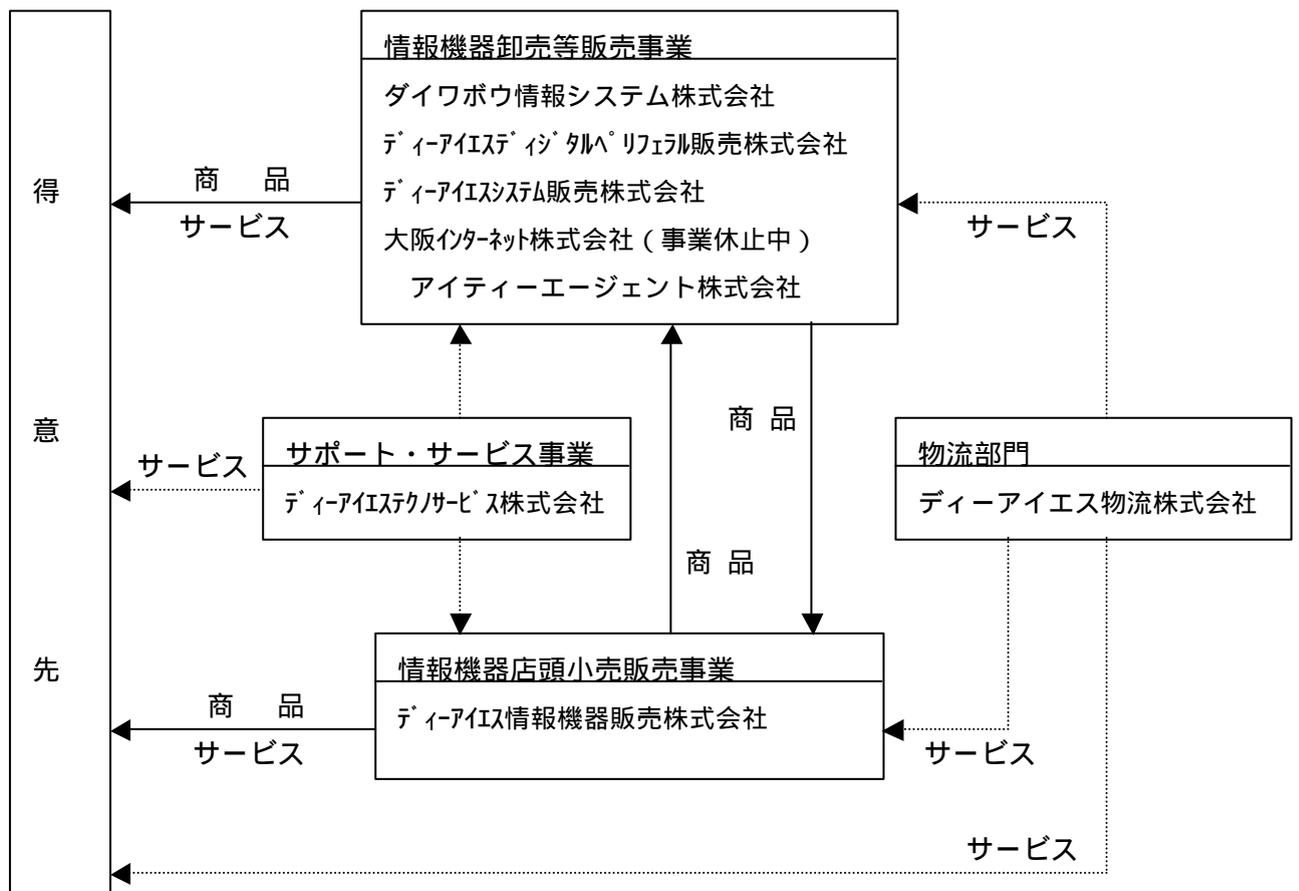
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社子会社6社及び関連会社1社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエスシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにネットワーク関連のシステムの販売、開発を行い、ディーアイエス情報機器販売株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の小売りを行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社は、デジタル周辺機器の販売を行い、ディーアイエス物流株式会社は、当企業集団の物流サービス業務を担っております。

また、関連会社のアイティーエージェント株式会社(資本金225百万円、当社持株比率39%)を平成12年4月7日付けで設立し、インターネット販売サイトのシステム運営を開始すると共に、従来子会社であったディーアイエスサイバーセールス株式会社を解散し、その業務の一部をアイティーエージェント株式会社に移管致しました。



(注) は、関連会社で持分法適用会社。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) ディーアイエス 物流(株)	大阪市 中央区	百万円 50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス 情報機器販売(株)	大阪市 中央区	400	情報機器 店頭小売販売事業	100.0	当社及びディーアイエスシステム販売(株)よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	情報機器 卸売等販売事業	83.2	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。
大阪インターネット(株)	大阪市 中央区	10	情報機器 卸売等販売事業 (事業休止中)	100.0	
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	29	サポート・ サービス事業	93.1	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス デジタルペリフェラル販売(株)	大阪市 中央区	300	情報機器 卸売等販売事業	100.0	デジタル周辺機器の販売を行っている。 当社より運転資金を援助している。
(持分法適用関連会社) アイティーエージェン ト(株)	東京都 中央区	225	情報機器 卸売等販売事業	39.0	当社のインターネット販売サイトのシステム運営及び保守を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の 製造・販売	(23.1)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

(注) 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。

2. 経営方針

(1). 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービスとサポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地で地域に根ざした支店を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

(2). 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

当期につきましては、中間配当で東証・大証一部上場の記念配5円を普通配1株当たり10円に加え、計15円を実施しました。期末では10円を予定し、年間25円となります。

(3). 中長期的な経営戦略

インターネット、IT革命といわれる時代、激変する産業、社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定を行うことが肝要と考えております。ITを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社で努めてまいります。そのためには、社内業務システムであるDIS-NETの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのBtoB向け（昨年7月リリース）「iDATEN（韋駄天）」システムを提供し、さらにはASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）をもって、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余剰力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざしてまいります。

なお、2000年9月1日には当面の最大目標でありました東証・大証第一部上場を果たすことができました。これにより知名度、信用度を高めることができ、人材採用面でも優位性が高まります。これを契機に「行動基準」を制定し、社員のコンプライアンス意識の徹底をはかることといたしました。

(4). 経営管理組織の整備等に関する施策

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。

さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を全国支店長会議として開催して意思疎通をはかっております。

社外監査役として、当社グループ以外の有識者に就任を要請し、第三者の視点で経営への客観的意見をいただいております。

IRに関して、IR委員会を設置しました。社内体制を整備し、株主・投資家へのIR活動の充実を図ることとしました。

なお、経営企画室の充実をはかり、グローバルな観点から、選択と集中を見定め、経営の改善を進めてまいります。

(5) . 会社の対処すべき課題

インターネット、ITというキーワードが従来のビジネスモデルを変えて、情報コストを劇的に低下させ、消費者中心主義の社会構造を呈してきました。そこで、中抜き時代と言われる論調になってきたことは、衆知の通りであります。

かかる現況の中で、マルチベンダーとして、支店、物流網の全国展開を進める当社として、その立地を利して、一層顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要になってまいりました。いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、その判断材料に寄与するかが勝負となってきたのであります。ルーチンな受発注業務、商品紹介等はWeb上の操作にまかせ、その分営業効率を高め、いかに顧客に接しての問題解決に時間を費やすかにかかっております。そこに従来の物販と違った付加価値が創造され、相互にプロフィットが生み出されると考えております。かかる意味において、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、この高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めると共に、強力な協業のもと相乗効果を高めて、業績向上に努めてまいります。

3 . 経営成績

(1) . 当期の概況

当期における我が国経済は、上半期に設備投資拡大によるゆるやかな回復の兆しがみられましたが、雇用情勢や個人消費には改善がみられず、下期に入り、金融機関の不良債権の不安から株安、円安で推移し、先行き不透明感が強まりました。

パソコン業界においては、上半期はネット端末としての携帯電話、パソコンの著しい成長で活況を呈しましたが、下期にアメリカの景気減速感、世界的なパソコン伸び率鈍化から国内でもパソコンメーカーは生産計画を下方修正するなど減速感がみられました。期を通じて

は、政府のIT投資に対する重点施策に後押しされ底固い動きとなりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、社内情報システムと全国支店網・物流網を活かし、順調に販売を伸ばしました。

昨年7月に業界最大規模のインターネット販売サイト「iDATEN(韋駄天)」を稼働させ、次の時代を先取りした販売システムで、顧客へのサービス向上と販売効率の向上をはかっております。同システムの運営のため、フューチャーシステムコンサルティング(株)、伊藤忠商事(株)などと共同出資で、アイティーエージェント(株)を設立しております。

特別損失では、金融商品の時価会計移行により、投資有価証券の評価損139百万円、子会社のディーアイエス情報機器販売(株)の不採算店舗を閉鎖したことによる損失115百万円を処理し、早期の処理による財務健全化をはかりました。

以上の結果、当期の売上高は、3,105億11百万円となり、経常利益も55億56百万円となり、当期純利益も29億65百万円となりました。いずれも過去最高の数字を達成することができました。

(事業の種類別セグメントの業績概況)

[情報機器卸売等販売事業]

商品調達力を活かしてマルチベンダー機能を発揮し、キャンペーンを展開するなど、積極的に拡販し、売上を伸ばしました。

営業開発課および子会社ディーアイエスシステム販売(株)と協業で、システム案件受注に注力しました。

これらの結果、卸売等販売事業の売上高は、前期比14.8%増の3,019億71百万円となり、営業利益は、前年比10.9%増の53億41百万円となりました。

[情報機器店頭小売販売事業]

「パソコンの館」は、秋田店を新たに新店しましたが、浜松店、広島店は退店し、全国8店舗になりました。店舗ごとの差別化をはかり、地域の特性を活かすとともに、ディーアイエステクノサービス(株)とタイアップして、保守・サポートのサービス充実に努めており、グループ総合力を活かした展開をめざしております。

「パソQ」というホームページでインターネット通信販売をおこなっていたディーアイエスサイバーセールス(株)は、「iDATEN(韋駄天)」システムを運営しているアイティーエージェント(株)に事業を承継させ、清算しました。

店頭市場は下期に入って冷え込みが厳しく、家電リサイクル法施行前の対象家電商品への仮需発生でパソコンの売上は低迷しました。

店頭小売販売事業の売上高は、96億63百万円にとどまり、コンシューマー市場が低迷したため、営業損益は、1億98百万円の損失となりました。

[サポート・サービス事業]

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、この事業に戦略的に人材を増強し、売上を拡大しました。また、横河マルチメディア（株）、ウチダエスコ（株）と提携し、サービスの充実をはかりました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年比63.9%増の21億12百万円となり、営業利益は、46百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績に加えて運転資本を大幅に圧縮したこと等により、3月末日が銀行休日で受取手形、支払手形の期末日満期分の決済が4月月初にずれするという特殊要因もあり、92億17百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の支払等が増加したため、21億94百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金返済を進めたこともあって81億42百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は11億19百万円減の22億99百万円となりました。

(2). 来期の業績の見通し

政府のIT関連支援施策で、制度改革・基盤整備がおこなわれ、IT関連分野は堅調に推移することが見込まれます。インターネットでのBtoBビジネスも、急速に拡大することが期待されます。

当社グループといたしましては、ディーアイエステクノサービス（株）等子会社を通じて顧客サポート・サービスの充実により、顧客満足度を高め、拡販に努めます。インターネット販売サイト「iDATEN（韋駄天）」の顧客数増加を目指し、合わせてASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）サービスを推進します。

また、取り扱う物量の増大に備えて、社内情報インフラである販売・物流システムの能力増強を急ぐとともに、バージョンアップで効率化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

連結ベースで、売上高3,450億円を予想し、経常利益60億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)		増 金	減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産						
現金及び預金	2,299		3,419		1,119	
受取手形及び売掛金	84,859		71,133		13,726	
たな卸資産	23,845		19,238		4,607	
繰延税金資産	319		473		154	
未収入	4,896		4,219		677	
その他の	188		609		421	
貸倒引当金	218		258		39	
流動資産計	116,191	81.3	98,835	79.6	17,355	
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,874		5,120		246	
土地	8,471		8,471		0	
その他	940		922		17	
有形固定資産計	14,285	10.0	14,513	11.7	228	
無形固定資産						
連結調整勘定	5		7		1	
電話加入権	99		99		0	
ソフトウェア	896		594		302	
無形固定資産計	1,001	0.8	700	0.6	300	
投資その他資産						
投資有価証券	705		390		315	
差入保証金	9,173		8,390		783	
繰延税金資産	547		396		151	
その他の	1,415		1,376		39	
貸倒引当金	438		476		38	
投資その他資産計	11,404	7.9	10,076	8.1	1,327	
固定資産計	26,691	18.7	25,291	20.4	1,399	
資 産 合 計	142,882	100.0	124,126	100.0	18,755	

単位：百万円

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)		増 金	減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	100,710		75,584		25,125	
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	1,000				1,000	
短 期 借 入 金	6,918		13,051		6,132	
未 払 法 人 税 等	936		2,258		1,321	
賞 与 引 当 金	1,087		1,132		44	
そ の 他	2,014		1,639		374	
流 動 負 債 計	112,668	78.9	93,666	75.5	19,001	
固 定 負 債						
社 債			1,000		1,000	
長 期 借 入 金	3,630		5,249		1,618	
従 業 員 退 職 給 与 引 当 金			381		381	
退 職 給 付 引 当 金	342				342	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	257		227		29	
そ の 他	486		586		99	
固 定 負 債 計	4,716	3.4	7,443	6.0	2,727	
負 債 合 計	117,384	82.2	101,110	81.5	16,273	
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	50	0.0	37	0.0	13	
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,318	6.5	9,318	7.5	0	
資 本 準 備 金	9,501	6.7	9,501	7.7	0	
連 結 剰 余 金	6,628	4.6	4,159	3.3	2,469	
自 己 株 式	25,448	17.8	22,979	18.5	2,469	
	0	0.0	0	0.0	0	
資 本 合 計	25,447	17.8	22,978	18.5	2,468	
負債、少数株主持分及び資本合計	142,882	100.0	124,126	100.0	18,755	

(2) 連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 額
	自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日	金 額	自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日	金 額	
		%		%	
売 上 高	310,511	100.0	268,416	100.0	42,095
売 上 原 価	283,436	91.3	242,906	90.5	40,529
売 上 総 利 益	27,075	8.7	25,509	9.5	1,565
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,878	7.0	20,723	7.7	1,154
営 業 利 益	5,196	1.7	4,786	1.8	410
営 業 外 収 益	846	0.3	409	0.1	437
受 取 利 息	135		121		13
販 売 支 援 金	102		136		34
そ の 他	609		151		457
営 業 外 費 用	486	0.2	598	0.2	111
支 払 利 息	232		327		95
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	24				24
そ の 他	230		270		40
経 常 利 益	5,556	1.8	4,597	1.7	958
特 別 損 失	254	0.1	503	0.2	249
投 資 有 価 証 券 評 価 損	139				139
店 舗 閉 鎖 に よ る 損 失	115				115
従 業 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額			285		285
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損			217		217
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,302	1.7	4,094	1.5	1,208
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,320	0.7	2,603	0.9	282
法 人 税 等 調 整 額	3		587		590
少 数 株 主 損 益	(益) 13	0.0	(損) 0	0.0	
当 期 純 利 益	2,965	1.0	2,079	0.8	886

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	4,159		2,354		1,805
連 結 剰 余 金 期 首 残 高 過 年 度 税 効 果 調 整 額			2,071 282		
連 結 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金	394		257		136
役 員 賞 与	102		16		85
(内 監 査 役 賞 与)	(13)		(0)		(13)
当 期 純 利 益	2,965		2,079		886
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	6,628		4,159		2,469

(4). 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	金 額	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益	5,302		4,094	
2. 減価償却費	988		1,013	
3. 連結調整勘定償却額	1		1	
4. 賞与引当金の増減額	44		259	
5. 役員退職給与引当金の増減額	29		157	
6. 退職給付引当金の増減額	38		381	
7. 貸倒引当金の増減額	78		2	
8. 株式発行費用	-		37	
9. 持分法による投資損失	24		-	
10. 有価証券評価損	-		2	
11. 有価証券売却損	-		7	
12. 投資有価証券評価損	139		-	
13. 投資有価証券売却損	6		-	
14. ゴルフ会員権等評価損	-		217	
15. 有形固定資産除却損	64		105	
16. 受取利息及び受取配当金	138		130	
17. 支払利息	232		327	
18. 売上債権の増減額	13,635		11,603	
19. たな卸資産の増減額	4,607		1,601	
20. その他流動資産の増減額	465		928	
21. 仕入債務の増減額	25,125		8,183	
22. 未払消費税の増減額	52		874	
23. その他流動負債の増減額	301		340	
24. その他固定負債の増減額	99		135	
25. 役員賞与の支払額	102		16	
小 計	12,953		2,999	
26. 利息及び配当金の受取額	138		130	
27. 利息の支払額	231		344	
28. 法人税等の支払額	3,642		631	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,217		2,154	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出	-		96	
2. 有価証券の売却による収入	-		120	
3. 投資有価証券の取得による支出	338		16	
4. 投資有価証券の売却による収入	25		-	
5. 投資その他の増減額	85		61	
6. 有形固定資産の取得による支出	497		905	
7. 有形固定資産の売却による収入	28		58	
8. 無形固定資産等の増減額	542		63	
9. 差入保証金の増減額	783		922	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,194		1,887	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額	5,948		4,002	
2. 長期借入による収入	0		700	
3. 長期借入金の返済による支出	1,803		4,171	
4. 社債の償還による支出	-		4	
5. 株式発行による収入	-		5,787	
6. 配当金の支払額	390		255	
7. 自己株式減少	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,142		1,946	
現金及び現金同等物の増減	1,119		1,680	
現金及び現金同等物の期首残高	3,419		5,100	
現金及び現金同等物の期末残高	2,299		3,419	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社は全て連結しております。 連結子会社：アイアイ物流(株) アイアイ情報機器販売(株) アイアイシステム販売(株)、大阪インターネット(株) アイアイテクノサービス(株) アイアイデザイン・タルパ・リファル販売(株)</p> <p>平成12年9月29日付で、アイアイサバールセル(株)を解散し、業務の一部をアイアイエージェント(株)に移管しました。</p>	<p>子会社7社は全て連結しております。 連結子会社：アイアイ物流(株) アイアイ情報機器販売(株) アイアイシステム販売(株)、大阪インターネット(株) アイアイテクノサービス(株) アイアイサバールセル(株) アイアイデザイン・タルパ・リファル販売(株)</p> <p>平成11年4月1日付で、アイアイシステム販売(株)とアイアイインターネット(株)、アイアイテクノサービス(株)とアイアイ東京テック(株)が、それぞれアイアイシステム販売(株)、アイアイテクノサービス(株)を存続会社として合併しております。 平成12年1月1日付で、タリポウ情報システム(株)を存続会社としてアイアイコンピュータ販売(株)を吸収合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社：アイアイエージェント(株)</p> <p>平成12年4月7日付で、アイアイエージェント(株)を設立しております。資本金は、225百万円で当社の出資比率は39%であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社のうち、アイアイ情報機器販売(株)の決算日は従来2月末日でありましたが、当期より3月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、アイアイ情報機器販売(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(その他有価証券) 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券及び投資有価証券 同 左 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。 但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法。 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については使用実態に応じた合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 前期まで「投資その他の資産」の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、無形固定資産として表示し、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	—————	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(引当超過額44百万円)については、当連結会計期間で処理することとし全額を退職給付費用から控除しております。</p>	<p>同 左 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の損金算入限度額(実績繰入率)のほか、特定の債権について貸倒見込額を計上しております。 同 左 従業員退職給与引当金 従業員退職金の支給に備えるため、会社都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上しております。なお、従業員の退職給与については全額、適格退職年金制度を採用しており、従来は従業員退職給与引当金を計上しておりませんでした。従来は従業員の勤務費用を各決算期に適正に負担させて期間損益計算及び部門別損益計算をより適正に行うため、当連結会計年度より会社都合による期末要支給額から適</p>

	役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。	格退職年金資産残高を控除した金額の100%を従業員退職給与引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は95百万円、特別損失は285百万円、それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は381百万円それぞれ減少しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。	同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	適格退職年金制度 従業員に対する退職給与については全額適格退職年金制度を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同 左

(会計処理の変更)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	1. 人件費、設備リース料、支払運賃その他の物流費用は、従来、売上原価に計上しておりましたが、パソコン等の販売単価が低下する状況に対応して、物流費用を厳しく予算管理し、営業利益率の向上を図るため、当連結会計年度より販売費として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は、3,930百万円増加しておりますが、営業利益に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
1. 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は105百万円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、資産は870百万円、当期純利益は587百万円、連結剰余金期末残高は870百万円それぞれ多く計上されております。
2. 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討して、売買目的有価証券等以外のその他有価証券については、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は189百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 なお、当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第	

9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	1,009	百万円
時価	1,315	百万円
評価差額金相当額	177	百万円
繰延税金負債相当額	128	百万円

上記には、投資事業組合への出資金に係る以下の連結貸借対照表計上額等を含めて記載しております。

連結貸借対照表計上額	550	百万円
時価	876	百万円
評価差額金相当額	189	百万円
繰延税金負債相当額	137	百万円

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成13年3月31日	前連結会計年度 平成12年3月31日
<p>1. 減価償却累計額 3,600 百万円</p> <p>2. 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,729 百万円</p> <p>支払手形 8,930 百万円</p>	<p>減価償却累計額 3,155 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 7,796 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,036 百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 108 百万円</p> <p>賃借料 3,086 百万円</p> <p>減価償却費 942 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 102 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、物流関連部門に係る費用は、4,020百万円であり、主な内訳は以下のとおりです。</p> <p>給与及び賞与 635 百万円</p> <p>荷造運賃 1,810 百万円</p> <p>賃借料 664 百万円</p> <p>減価償却費 290 百万円</p>	<p>1. 当連結会計年度の研究開発費24百万円は、売上原価に含めております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 7,388 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,104 百万円</p> <p>賃借料 3,092 百万円</p> <p>減価償却費 762 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 90 百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、物流関連部門に係る費用は、3,930百万円であり、主な内訳は以下のとおりです。</p> <p>給与及び賞与 581 百万円</p> <p>荷造運賃 1,656 百万円</p> <p>賃借料 643 百万円</p> <p>減価償却費 325 百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,299 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 2,299 百万円</p> <p>2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,419 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 3,419 百万円</p> <p>2. 同 左</p>

(リース取引関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産その他 (器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 4,350 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 2,455 百万円</p> <p>期末残高相当額 1,894 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 672 百万円</p> <p>1 年 超 1,370 百万円</p> <p>合 計 2,043 百万円</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産その他 (器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 4,285 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,976 百万円</p> <p>期末残高相当額 2,308 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 639 百万円</p> <p>1 年 超 1,816 百万円</p> <p>合 計 2,455 百万円</p>

支 払 リ ー ス 料	7 6 4 百万円	支 払 リ ー ス 料	7 6 1 百万円
減価償却費相当額	6 6 2 百万円	減価償却費相当額	6 6 4 百万円
支払利息相当額	1 0 1 百万円	支払利息相当額	1 2 0 百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		減価償却費相当額の算定方法 同 左	
利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第15条の3で準用 す財務諸表等規則取扱要領第24の5第4号の規定に基づきリース 物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。		利息相当額の算定方法 同 左	
なお、その他のリース物件の未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。			
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1 年 内	8 7 百万円	1 年 内	8 2 百万円
1 年 超	6 8 百万円	1 年 超	5 5 百万円
合 計	1 5 5 百万円	合 計	1 3 7 百万円

(有価証券関係)

当 連 結 会 計 年 度

1. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

2. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 2 4 5 百万円

(デリバティブ取引関係)

当 連 結 会 計 年 度

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流(株)及びディーアイエス情報機器販売(株)の一部社員については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	8 9 9 百万円
(2) 年金資産	4 7 3 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4 2 6 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	8 4 百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	3 4 2 百万円
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	3 4 2 百万円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	1 2 8 百万円
(2) 利息費用	2 4 百万円
(3) 期待運用収益(減算)	1 1 百万円
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	4 4 百万円

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	3.0 %
なお、期首時点の退職給付債務は3.5%の割引率により算定していたが、割引率の基礎とする長期国債等の利回りの低下に伴い、期末時点の退職給付債務の計算に当たっては3.0%の割引率を用いて計算している。	
(2) 期待運用収益率	3.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年
なお、数理計算上の差異は、翌期より償却することとしている。	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計期間に全額を処理している

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	145 百万円	賞与引当金	176 百万円
ゴルフ会員権等の評価損	85 百万円	ゴルフ会員権等の評価損	91 百万円
投資有価証券評価損	64 百万円	未払事業税	204 百万円
未払事業税	78 百万円	貸倒引当金	75 百万円
貸倒引当金	18 百万円	役員退職給与引当金	84 百万円
役員退職給与引当金	90 百万円	従業員退職給与引当金	144 百万円
退職給付引当金	120 百万円	その他	92 百万円
子会社への投資に係る一時差異	167 百万円	合 計	870 百万円
その他	99 百万円		
合 計	866 百万円		
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実行税率	42.0 %
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %
		法人税等追徴税額(修正申告)	3.1 %
		住民税均等割等	1.5 %
		連結子会社の当期純損失	1.0 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2 %

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成12年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス 事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	300,830	9,089	591	310,511		310,511
(2) セグメント間の内部売上高	1,140	574	1,521	3,236	3,236	
計	301,971	9,663	2,112	313,747	3,236	310,511
営業費用	296,629	9,861	2,065	308,557	3,242	305,314
営業利益	5,341	198	46	5,190	6	5,196
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	142,358	2,594	580	145,533	2,650	142,882
減価償却費	900	64	23	988		988
資本的支出	1,020	59	83	1,163		1,163

平成11年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス 事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,382	10,617	416	268,416		268,416
(2) セグメント間の内部売上高	5,504	782	871	7,159	7,159	
計	262,886	11,400	1,288	275,575	7,159	268,416
営業費用	258,072	11,495	1,303	270,871	7,241	263,630
営業利益	4,814	94	15	4,703	82	4,786
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,077	3,444	293	126,815	2,688	124,126
減価償却費	942	53	17	1,013		1,013
資本的支出	359	134	55	549		549

事業区分は顧客種類、販売方法、・事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を顧慮して行っております。

各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サービス・サポート事業	パソコンに関連するサポート・サービス事業

(2) 所在地別セグメント情報

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,555円02銭	1株当たり純資産額	1,544円56銭
1株当たり当期純利益	183円55銭	1株当たり当期純利益	154円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	154円43銭

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの業務内容は、卸売及び小売業を主体としており、受注システム売上に関する生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことは困難であるため、生産実績及び受注の状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前年同期比
情報機器卸売等販売事業	279,974	118.26%
情報機器店頭小売販売事業	8,294	79.37
サポート・サービス事業	112	
合計	288,380	116.66

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前年同期比
情報機器卸売等販売事業	301,971	114.86%
情報機器店頭小売販売事業	9,663	84.76
サポート・サービス事業	2,112	163.97
合計	313,747	113.85

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。